

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年11月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第153期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） |
| 【会社名】 | 住友電気工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Sumitomo Electric Industries, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 社長 井上 治 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル） |
| 【電話番号】 | (06)6220-4141（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 樋爪 謙一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区元赤坂一丁目3番13号 |
| 【電話番号】 | (03)6406-2600（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部次長 酒井 真樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第152期 第2四半期 連結累計期間 | 第153期 第2四半期 連結累計期間 | 第152期 |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年4月1日 至2021年9月30日 | 自2022年4月1日 至2022年9月30日 | 自2021年4月1日 至2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 1,570,413 | 1,891,076 | 3,367,863 |
| 経常利益 (百万円) | 60,283 | 60,874 | 138,160 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 32,390 | 35,068 | 96,306 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 63,305 | 129,092 | 201,602 |
| 純資産額 (百万円) | 1,945,551 | 2,158,093 | 2,052,938 |
| 総資産額 (百万円) | 3,479,224 | 4,014,427 | 3,807,390 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 41.53 | 44.97 | 123.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 48.2 | 46.5 | 46.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 47,510 | 124,489 | 76,002 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 88,794 | 92,750 | 165,447 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,897 | 19,917 | 82,816 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 219,817 | 276,470 | 255,540 |

| 回次 | 第152期 第2四半期 連結会計期間 | 第153期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年7月1日 至2021年9月30日 | 自2022年7月1日 至2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 11.77 | 18.95 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、概ね緩やかな景気持ち直しの動きが続きましたが、中国では新型コロナウイルス感染症の拡大で都市封鎖を行ったことにより景気に減速感が見られたほか、世界的な物価上昇や資源・部品の供給不足、ウクライナ情勢の長期化などにより、先行きの不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、中国での都市封鎖や半導体等の部品供給不足などによる自動車生産の減産のほか、資材価格・物流費・エネルギー価格の高騰もあり、厳しいものとなりました。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結決算は、売上高は、ワイヤーハーネス、電力ケーブル、超硬工具などの拡販に加え、銅価格上昇や円安もあり、1,891,076百万円（前年同四半期連結累計期間1,570,413百万円、20.4%増）と前年同四半期連結累計期間に比べ増収となりました。利益面では、徹底したコスト低減と売価改善に努めたほか、円安の効果もあり、営業利益は49,739百万円（前年同四半期連結累計期間46,125百万円、7.8%増）、経常利益は60,874百万円（前年同四半期連結累計期間60,283百万円、1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,068百万円（前年同四半期連結累計期間32,390百万円、8.3%増）と、それぞれ前年同四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

セグメントの経営成績は、前年同四半期連結累計期間対比で次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムで拡販を進めたほか、銅価格上昇や円安の影響もあり、売上高は1,016,718百万円と200,333百万円（前年同四半期連結累計期間対比24.5%）の増収となりました。営業利益は、資材価格や物流費の高騰に加え、自動車生産の急な減産が相次いだことによる生産性低下もあり、7,991百万円の損失と、前年同四半期連結累計期間対比では7,025百万円の悪化となりました。

情報通信関連事業

光配線機器や光デバイスなどのデータセンター関連製品の需要が増加し、売上高は121,289百万円と6,502百万円（5.7%）の増収となり、営業利益は12,850百万円と2,596百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

FPC（フレキシブルプリント回路）や電子ワイヤー製品、㈱テクノアソシエなどで需要の捕捉を進めたことに加え、円安の影響もあり、売上高は178,173百万円と37,774百万円（26.9%）の増収となり、営業利益は17,684百万円と9,691百万円の増益となりました。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブルや電動車用の平角巻線などの拡販や、住友電設㈱における電気工事の増加、日新電機㈱における受変電設備等の需要増加に加え、銅価格上昇の影響もあり、売上高は434,973百万円と57,542百万円（15.2%）の増収となりました。営業利益は12,602百万円と、銅価格上昇に伴う増益の影響が大きかった前年同四半期連結累計期間から5,980百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

超硬工具やダイヤ・CBN工具の拡販や、海外でのPC鋼材の需要増加に加え、円安の影響もあり、売上高は185,150百万円と25,412百万円（15.9%）の増収となり、営業利益は15,015百万円と4,466百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

総資産は4,014,427百万円と、前連結会計年度末対比207,037百万円増加しました。

資産の部では、円安の影響などにより棚卸資産や有形固定資産、投資有価証券が増加し、前連結会計年度末対比207,037百万円増加しました。

負債の部では、支払手形及び買掛金や借入金の増加により、前連結会計年度末対比101,882百万円増加しました。

また、純資産は2,158,093百万円と、配当支払の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末対比105,155百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末と同じく46.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より20,930百万円（8.2%）増加し、276,470百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、124,489百万円（前年同四半期連結累計期間対比76,979百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益66,310百万円や減価償却費97,594百万円から運転資本の増減などを加減したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、92,750百万円（前年同四半期連結累計期間対比3,956百万円の支出増加）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出94,578百万円などがあったことによるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては31,739百万円のプラス（前年同四半期連結累計期間は41,284百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、資金は19,917百万円減少（前年同四半期連結累計期間は8,897百万円の増加）しました。これは、長期借入れによる収入37,509百万円などがあった一方で、長期借入金の返済による支出37,905百万円、配当金の支払19,502百万円などがあったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の経済情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大リスクが残るほか、米中对立やウクライナ情勢など政治的・地政学的リスクの更なる高まりや、世界的な物価上昇、各国での金融引締めによる景気の下振れリスクが懸念され、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、「グロリアス エクセレント カンパニー」を目指して、社員の健康と安全、サプライチェーンの維持確保を引き続き最優先としつつ、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のレベルアップに努めてまいります。資本効率向上の取り組みにおいては、重要指標としているROIC*の改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施に努めるとともに、高採算品へのシフトや資材価格・物流費の売値への反映などの取り組みを一層強化してまいります。これらにより、中期経営計画「22VISION」の最終年度である2022年度を中期目標の仕上げの年として、各事業において次の施策を進めてまいります。

* ROIC：Return on Invested Capital（投下資産営業利益率）の略。

自動車関連事業では、世界的な半導体等の部品供給不足などの影響で自動車生産動向が不透明な状況下、一層のコスト低減と生産の効率化に取り組み、需要変動に耐えうる筋肉質な事業体質の構築をさらに進めてまいります。併せて、客先への提案型マーケティングの強化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタといったいわゆるCASE*関連の新製品創出・拡販、軽量化のニーズに対応したハーネスのアルミ化の加速、海外系顧客の一層のシェア拡大に取り組むとともに、サプライチェーンを強化するため、主要品種を複数拠点で生産できる体制の整備にも取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバル対応の深化や国内外事業拠点の統合・集約、コスト削減によって収益力の回復を図ることに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力してまいります。

* CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

情報通信関連事業では、クラウドサービス*市場の拡大や第5世代移動通信システム（5G）の普及などによる通信データ量の増大と、それに伴う消費電力の増大が進む中、光ケーブルや光配線機器、光デバイス等のデータセンター関連製品、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、5G基地局用の高効率な電子デバイス、高速大容量通信を可能とするアクセス系ネットワーク機器など、高速大容量・低消費電力等の市場ニーズを満たす高機能製品の開発・拡販を加速してまいります。また、徹底したコスト削減にも取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

* クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。

エレクトロニクス関連事業では、FPCにおいては、微細回路形成技術を活かした高機能品の拡販や徹底したコスト低減に引き続き取り組むとともに、車載用途への拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活かした電動車の電池端子用リード線（タブリード）、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした水処理製品についても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとの事業シナジーの拡大にも引き続き取り組んでまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについて、国内の設備更新需要の捕捉に引き続き取り組むほか、脱炭素社会に向けて世界的に市場が拡大している国家・地域間連系線や風力発電など再生可能エネルギー関連の受注拡大に努めるとともに、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化に注力してまいります。また、電動車向けのモーター用平角巻線については、増加する需要を着実に取り込むためのグローバルな生産能力増強とコスト低減による収益力の向上を進めてまいります。さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな営業力強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での堅調な需要を確実に捕捉するとともに、電動車部品や航空機部品用工具の新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、今後の事業発展に向けて、電動車向けの新製品開発・拡販と、グローバルに展開する各製造拠点のコスト競争力の一段の強化に取り組んでまいります。PC鋼材やばね用鋼線については、グローバルな製造販売体制の強化と新製品の開発により収益力の向上を図ってまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益性に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイス、レドックスフロー電池などの新事業に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品として、ポスト5G及び次世代移動通信システム、データセンター、光海底通信用途などの伝送機器、デバイス、光ファイバやエレクトロニクス製品、また環境負荷低減に寄与する電力ケーブル材料や車載・産業用の材料など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発にも産官学の連携による社外の知見も積極的に活用して注力してまいります。また、製造現場でのAIやIoT活用による生産革新にも取り組むとともに、事業部門や営業部門との連携を一層強化し、研究開発活動のさらなる活性化とスピードアップを進めます。

また、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。なお、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）にも相通ずるものであると考えており、特に環境への取り組みにおいては、2030年までにパリ協定要求レベルの温室効果ガス排出量削減を目指し、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた対応を強化してまいります。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

最後に、様々な社会変革が起こりつつある中で当社グループの目指す姿を示すため、2030年を節目とする長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」を策定し、2022年5月に公表いたしました。この長期ビジョンでは、「グリーンな地球と安心・快適な暮らしの実現」に向け、当社グループが総力を結集し、さまざまな価値を提供していくための方向性について説明しております。また、この長期ビジョンのもとでの具体的な事業計画として、2023年度より3カ年を区切りとする中期計画を策定し、刻一刻と変化する事業環境に的確に対応して中長期的な企業価値向上を果たすべく経営の舵を取ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63,257百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムで拡販を進めたほか、銅価格上昇や円安の影響もあったことが増収の要因となりましたが、資材価格や物流費の高騰に加え、自動車生産の急な減産が相次いだことによる生産性低下が営業損益悪化の要因となりました。情報通信関連事業については、光配線機器や光デバイスなどのデータセンター関連製品の需要が増加したことが増収増益の要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、FPCや電子ワイヤー製品、(株)テクノアソシエなどで需要の捕捉を進めたことに加え、円安の影響もあったことが増収増益の要因となりました。環境エネルギー関連事業については、電力ケーブルや電動車用の平角巻線などの拡販や、住友電設(株)における電気工事の増加、日新電機(株)における受変電設備等の需要増加に加え、銅価格上昇の影響もあったことが増収の要因となりましたが、前年同四半期連結累計期間に銅価格上昇に伴う増益影響が大きく発生したことなどが減益の要因となりました。産業素材関連事業他については、超硬工具やダイヤ・CBN工具の拡販や、海外でのPC鋼材の需要増加に加え、円安の影響もあったことが増収増益の要因となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における資金の状況は下記のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで124,489百万円の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益66,310百万円と減価償却費97,594百万円の合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが163,904百万円あり、これに運転資本の増減などを加減した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、92,750百万円の資金を使用しております。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出94,578百万円などがあったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,917百万円の資金の減少となりました。これは、長期借入れによる収入37,509百万円などがあった一方で、長期借入金の返済による支出37,905百万円、配当金の支払19,502百万円などがあったことによるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末対比20,930百万円(8.2%)増加し、276,470百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債は926,255百万円と前連結会計年度末対比66,461百万円増加し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比45,531百万円増加し649,785百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 3,000,000,000 |
| 計 | 3,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年11月7日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 793,940,571 | 793,940,571 | 東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 福岡証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 793,940,571 | 793,940,571 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年7月1日～ 2022年9月30日 | - | 793,941 | - | 99,737 | - | 177,659 |

(5) 【大株主の状況】

(2022年 9月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|--|---------------|---|
| 日本スタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 134,223 | 17.21 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 70,606 | 9.05 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 24,703 | 3.17 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地七丁目18番24号 | 15,556 | 1.99 |
| 日本スタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口J) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 12,590 | 1.61 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. | 11,924 | 1.53 |
| 高知信用金庫 | 高知市はりまや町二丁目4番4号 | 11,303 | 1.45 |
| CEP LUX-ORBIS SICAV | 31 Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG | 10,687 | 1.37 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM | 10,119 | 1.30 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 9,731 | 1.25 |
| 計 | - | 311,445 | 39.93 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年 9月30日現在)

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-------------------|------------------|-------------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式 (その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 13,982,700 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 779,674,600 | 7,796,746 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 283,271 | - | - |
| 発行済株式総数 | 793,940,571 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 7,796,746 | - |

【自己株式等】

(2022年 9月30日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数(株) | 他人名義 所有株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 住友電気工業 株式会社 | 大阪市中央区北浜 四丁目 5 番33号 | 13,864,500 | - | 13,864,500 | 1.75 |
| 太陽機械商事 株式会社 | 大阪府東大阪市西石切町 五丁目 6 番38号 | 74,600 | 43,600 | 118,200 | 0.01 |
| 計 | - | 13,939,100 | 43,600 | 13,982,700 | 1.76 |

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会 (大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号) 名義になっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 259,581 | 280,417 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 814,677 | 823,775 |
| 棚卸資産 | 1,844,837 | 1,935,342 |
| その他 | 140,152 | 132,466 |
| 貸倒引当金 | 2,319 | 2,374 |
| 流動資産合計 | 2,056,928 | 2,169,626 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 305,414 | 319,598 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 444,397 | 465,737 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 54,546 | 56,789 |
| その他(純額) | 222,427 | 241,488 |
| 有形固定資産合計 | 1,026,784 | 1,083,612 |
| 無形固定資産 | 36,062 | 38,024 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 443,896 | 473,861 |
| その他 | 244,573 | 249,980 |
| 貸倒引当金 | 853 | 676 |
| 投資その他の資産合計 | 687,616 | 723,165 |
| 固定資産合計 | 1,750,462 | 1,844,801 |
| 資産合計 | 3,807,390 | 4,014,427 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 444,985 | 461,929 |
| 短期借入金 | 482,212 | 529,877 |
| コマーシャル・ペーパー | 8,000 | 6,999 |
| 1年内償還予定の社債 | 9,996 | 9,998 |
| 未払法人税等 | 23,113 | 25,160 |
| 引当金 | 3,510 | 1,964 |
| その他 | 288,278 | 310,624 |
| 流動負債合計 | 1,260,094 | 1,346,551 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 84,900 | 94,851 |
| 長期借入金 | 222,188 | 225,857 |
| 退職給付に係る負債 | 46,037 | 48,047 |
| 引当金 | 615 | 514 |
| その他 | 140,618 | 140,514 |
| 固定負債合計 | 494,358 | 509,783 |
| 負債合計 | 1,754,452 | 1,856,334 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 99,737 | 99,737 |
| 資本剰余金 | 170,539 | 170,416 |
| 利益剰余金 | 1,346,210 | 1,362,299 |
| 自己株式 | 20,781 | 20,785 |
| 株主資本合計 | 1,595,705 | 1,611,667 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 76,687 | 70,759 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,366 | 1,969 |
| 為替換算調整勘定 | 38,821 | 129,444 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 59,941 | 56,876 |
| その他の包括利益累計額合計 | 174,083 | 255,110 |
| 非支配株主持分 | 283,150 | 291,316 |
| 純資産合計 | 2,052,938 | 2,158,093 |
| 負債純資産合計 | 3,807,390 | 4,014,427 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,570,413 | 1,891,076 |
| 売上原価 | 1,299,869 | 1,598,933 |
| 売上総利益 | 270,544 | 292,143 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 224,419 | 1 242,404 |
| 営業利益 | 46,125 | 49,739 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 516 | 570 |
| 受取配当金 | 2,472 | 2,931 |
| 持分法による投資利益 | 13,523 | 9,933 |
| その他 | 7,723 | 10,070 |
| 営業外収益合計 | 24,234 | 23,504 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,605 | 5,616 |
| その他 | 7,471 | 6,753 |
| 営業外費用合計 | 10,076 | 12,369 |
| 経常利益 | 60,283 | 60,874 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2,252 |
| 投資有価証券売却益 | - | 8,793 |
| 火災関連受取保険金及び補償金 | - | 2 2,479 |
| 特別利益合計 | - | 13,524 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,381 | 1,137 |
| 事業構造改善費用 | - | 3 4,825 |
| 火災関連損失 | - | 4 2,126 |
| 特別損失合計 | 1,381 | 8,088 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 58,902 | 66,310 |
| 法人税等 | 22,059 | 27,408 |
| 四半期純利益 | 36,843 | 38,902 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4,453 | 3,834 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 32,390 | 35,068 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 36,843 | 38,902 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,846 | 6,906 |
| 繰延ヘッジ損益 | 36 | 653 |
| 為替換算調整勘定 | 1,662 | 65,462 |
| 退職給付に係る調整額 | 343 | 2,908 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 11,261 | 35,195 |
| その他の包括利益合計 | 26,462 | 90,190 |
| 四半期包括利益 | 63,305 | 129,092 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 57,481 | 116,095 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5,824 | 12,997 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 58,902 | 66,310 |
| 減価償却費 | 88,177 | 97,594 |
| 減損損失 | - | 1,779 |
| のれん償却額 | 635 | 34 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,988 | 3,501 |
| 支払利息 | 2,605 | 5,616 |
| 持分法による投資損益(は益) | 13,523 | 9,933 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 2,099 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,813 | 8,793 |
| 固定資産除却損 | 1,381 | 1,137 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 74,950 | 26,331 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 149,368 | 32,363 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,076 | 3,226 |
| 退職給付に係る資産負債の増減額 | 5,944 | 4,750 |
| その他 | 7,065 | 1,819 |
| 小計 | 59,003 | 138,769 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,112 | 9,522 |
| 利息の支払額 | 2,596 | 5,484 |
| 法人税等の支払額 | 17,009 | 18,318 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 47,510 | 124,489 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 84,271 | 94,578 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,188 | 1,991 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 24 | 347 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,758 | 9,234 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 179 | - |
| その他 | 9,624 | 9,050 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 88,794 | 92,750 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 56,295 | 5,623 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少) | 8,000 | 1,001 |
| 長期借入れによる収入 | 33,988 | 37,509 |
| 長期借入金の返済による支出 | 46,566 | 37,905 |
| 社債の発行による収入 | - | 10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 4 | 2 |
| 配当金の支払額 | 12,481 | 19,502 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 6,133 | 5,429 |
| その他 | 8,202 | 9,210 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,897 | 19,917 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 612 | 9,108 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 31,775 | 20,930 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 251,441 | 255,540 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 151 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 219,817 | 276,470 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品 | 321,461百万円 | 353,429百万円 |
| 仕掛品 | 231,359 | 260,234 |
| 原材料及び貯蔵品 | 292,017 | 321,679 |

2 保証債務

保証先の銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 富通住電光纖(嘉興)有限公司 | 1,000百万円 | 富通住電海纜有限公司 1,462百万円 |
| 大興住理工橡塑材料(塩城)有限公司 | 859 | 富通住電光纖(嘉興)有限公司 908 |
| 住電国際貿易(上海)有限公司 | 567 | 大興住理工橡塑材料(塩城)有限公司 856 |
| 従業員(財形銀行融資等) | 112 | 住電国際貿易(上海)有限公司 792 |
| その他 | 432 | 従業員(財形銀行融資等) 103 |
| | | その他 538 |
| 計 | 2,970 | 計 4,659 |

3 その他

前連結会計年度(2022年3月31日)

自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

自動車関連事業分野の競争法違反行為について、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 荷造費、運送費及び販売諸経費 | 49,968百万円 | 55,288百万円 |
| 給料手当及び福利費 | 80,050 | 88,044 |
| 退職給付費用 | 559 | 1,004 |
| 研究開発費 | 29,759 | 30,915 |

2 火災関連受取保険金及び補償金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

連結子会社の製品保管等の外部委託先物流センターにおいて発生した火災により被った損害に対する受取保険金及び補償金であります。

3 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

焼結部品事業やワイヤーハーネス事業等の収益力の強化や生産体制の効率化を目的とした事業拠点の再編並びに一部自動車メーカーのロシア事業からの撤退に伴うものであり、主な内容は減損損失1,779百万円及び棚卸資産評価損1,556百万円であります。

4 火災関連損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

連結子会社の製品保管等の外部委託先物流センターにおいて発生した火災による製品の焼失等によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 224,060百万円 | 280,417百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 4,243 | 3,947 |
| 現金及び現金同等物 | 219,817 | 276,470 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,481 | 16.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 19,502 | 25.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月1日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,502 | 25.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 19,502 | 25.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-------------|--------------|----------------------|---------------------|---------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 自動車 関連事業 | 情報通信 関連事業 | エレクトロ ニクス 関連事業 | 環境 エネルギー 関連事業 | 産業素材 関連事業他 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 815,431 | 112,785 | 124,721 | 366,159 | 151,317 | 1,570,413 | - | 1,570,413 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 954 | 2,002 | 15,678 | 11,272 | 8,421 | 38,327 | 38,327 | - |
| 計 | 816,385 | 114,787 | 140,399 | 377,431 | 159,738 | 1,608,740 | 38,327 | 1,570,413 |
| セグメント利益又は損失() | 966 | 10,254 | 7,993 | 18,582 | 10,549 | 46,412 | 287 | 46,125 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 287百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-------------|--------------|----------------------|---------------------|---------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 自動車 関連事業 | 情報通信 関連事業 | エレクトロ ニクス 関連事業 | 環境 エネルギー 関連事業 | 産業素材 関連事業他 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,015,724 | 118,495 | 159,234 | 421,346 | 176,277 | 1,891,076 | - | 1,891,076 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 994 | 2,794 | 18,939 | 13,627 | 8,873 | 45,227 | 45,227 | - |
| 計 | 1,016,718 | 121,289 | 178,173 | 434,973 | 185,150 | 1,936,303 | 45,227 | 1,891,076 |
| セグメント利益又は損失() | 7,991 | 12,850 | 17,684 | 12,602 | 15,015 | 50,160 | 421 | 49,739 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 421百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

産業素材関連事業他セグメントにおいて、1,779百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別等に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 自動車関連事業セグメント | | |
| ワイヤーハーネス、自動車電装部品 | 607,856 | 761,054 |
| 住友理工他 | 208,529 | 255,664 |
| 小計 | 816,385 | 1,016,718 |
| 情報通信関連事業セグメント | | |
| 光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、 光融着接続機 | 48,940 | 54,874 |
| 光・電子デバイス製品 | 40,214 | 40,836 |
| アクセス系ネットワーク機器 | 16,034 | 14,545 |
| その他 | 9,599 | 11,034 |
| 小計 | 114,787 | 121,289 |
| エレクトロニクス関連事業セグメント | | |
| 電子ワイヤー | 43,101 | 53,019 |
| フレキシブルプリント回路 | 27,723 | 44,844 |
| 電子線照射製品、ふっ素樹脂製品 | 11,042 | 13,114 |
| テクノアソシエ | 42,244 | 46,673 |
| その他 | 16,289 | 20,523 |
| 小計 | 140,399 | 178,173 |
| 環境エネルギー関連事業セグメント | | |
| 導電製品 | 70,718 | 83,263 |
| 送配電用電線・ケーブル・機器・工事 | 95,819 | 116,879 |
| 住友電設 | 72,850 | 81,498 |
| 日新電機 | 56,233 | 60,090 |
| 巻線他 | 81,811 | 93,243 |
| 小計 | 377,431 | 434,973 |
| 産業素材関連事業他セグメント | | |
| PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード | 44,695 | 56,943 |
| 超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品 | 50,587 | 57,020 |
| 焼結部品 | 32,642 | 36,559 |
| アライドマテリアル | 19,939 | 23,820 |
| その他 | 11,875 | 10,808 |
| 小計 | 159,738 | 185,150 |
| 調整額 | 38,327 | 45,227 |
| 四半期連結損益計算書計上額 | 1,570,413 | 1,891,076 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 41円53銭 | 44円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 32,390 | 35,068 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 32,390 | 35,068 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 779,886 | 779,879 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年11月2日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議いたしました。

| | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当総額 | 19,502百万円 |
| (ロ) 1株当たりの中間配当金 | 25円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

| | | |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 原田大輔 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 前田俊之 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松本光弘 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。